

第11期事業計画

(2021年9月1日から2022年8月31日まで)

〔活動方針〕

- (1) 中部産政研の基本スタンスに基づき、健全な企業労使関係と、社会、経済の発展に寄与する事業を行うとともに、公益財団法人として事業の成果を可能な限り社会に広く公表発信していく。
- (2) 事業活動の重点を絞り、現在の組織、規模をフルに活用しながら、効率的でメリハリの効いた事業を行うことにより、中長期的に持続可能な財団運営を目指す。
- (3) 公益財団法人としての法人運営の定着化を図る。

〔活動計画〕

■公益事業1 調査研究活動 年度研究

テーマ：「デジタル化推進のもとでの働きがい向上を考える」

〔趣旨〕

- ・昨今のコロナ禍を受け、テレワークやWEB会議等の導入が更に推進されているが、各職場では新しい働き方について、「働きがいの維持・向上」「デジタル化の遅れ」などに関する課題認識が大きくなってきている。主な意見として、コロナ禍で人間関係が希薄になり、働きがい向上や組織の一体感醸成が最優先事項であること。業務に必要な情報共有が不十分で仕事の取り回しや手順が悪いこと。出社を余儀なくされるのではなく、根本的にデジタル化を進めて仕事のしくみの改善の検討が必要であることなど。
- ・これまでのテレワークなどの運用を振り返り、デジタル化の推進に向けた課題等、現在の労働者の働く意識や職場の実態の調査で現状を把握し、回答結果を分析。
- ・アフターコロナを見据えた「ニューノーマル（新常態）」における働き方の考察を通して企業労使に求められる要件を整理し、働き方の方向性や取り組み等を提言として発信。

〔研究期間〕 2021年9月～2023年春頃（予定）

〔研究体制〕 藤村 博之 法政大学大学院 イノベーション・マネジメント研究科 教授
三浦 孝之 中部産政研 主任研究員

[専門委員]

矢島 史生	中部電力株式会社	人事センター 課長
小塚 梨恵香	中部電力労働組合	本部経営政策局長
廣瀬 孝	名古屋鉄道株式会社	人事部労政担当 主任補佐
小林 正幸	名古屋鉄道労働組合	組織財政局長兼組織部長
宮野内 雄樹	トヨタ自動車株式会社	人事部労政室 主任
三浦 崇資	トヨタ自動車労働組合	職場活動局長
川口 智弘	株式会社デンソー	人事部労務室 担当係長
鈴木 翔大	デンソー労働組合	執行委員
高柳 健太郎	トヨタ車体株式会社	人事部人事室 グループ長
溝上 隼哉	トヨタ車体労働組合	執行委員
吉井 誠	トヨタ紡織株式会社	いきいきグローバル人材開発部 グループ長
水野 辰也	トヨタ紡織労働組合	執行委員

■公益事業2 教育啓蒙活動 公開セミナー

情報提供や課題提起の一環として、時代のニーズに即した公益性のあるテーマを選定し、公開オンラインセミナーとして開催。

[開催日] 2021年10月21日(木)

[形態] オンラインセミナー（ZOOMウェビナー）

[テーマ] 「これからのテレワークのあり方」
(第10期年度調査研究の報告会として実施)

[講師] 中京大学総合政策学部 教授 弘中 史子 氏
中部大学経営情報学部 講師 濱田 知美 氏

[内容] 賛助会員企業6社へのアンケート調査結果の分析を通して、仕事の成果や生産性、満足度やモチベーションの向上につながる「テレワーク」のあり方を考察し、テレワークと出社のベストミックスをめざす上でのポイントなどについて報告。

■公益事業2 教育啓蒙活動 産政塾

ホームページによる公開募集を含め塾生を募集し、第 33 期産政塾を実施する。テーマ「殻の外へ一歩踏み出そう！」のもと、「三方よし（塾生、出身組織、協力団体）」となる内容とし、「業種・世代の枠を超えた交流と自己研鑽」に繋げる場としていく。

また、塾生の活動や成果を、季刊誌「産政研フォーラム」、ホームページ等を活用し、適宜報告する。

[活動期間] 2021 年 12 月～2022 年 8 月（予定）

■公益事業2 教育啓蒙活動 季刊誌「産政研フォーラム」

情報公開や課題提起の場として、内容の一層の充実を図る。

（発行予定）

2021 年 9 月 No. 131 特集 『ウィズコロナ時代の新しい働き方2』

2021 年 12 月 No. 132 以降の特集は、順次立案

■収益事業1 調査研究活動 全トヨタ労働組合連合会受託研究

【第10期より継続】

テーマ：「知的熟練の過去・現在・未来：自動車産業の職場で」

[趣旨]

自動車産業の生産現場を支えている「変化と異常に対応するための熟練された能力・ノウハウ」がAI化の進展に伴いどのような影響を受けるか、過去から現在の生産現場および関連する保全・技術員・生産技術部門への実地調査・ヒアリングを通じて、将来の働き方の変化を考察する。

[研究期間] 2020年9月～2023年8月（予定）

[研究体制]

(主査) 中馬 宏之 成城大学社会イノベーション学部 教授
(副主査) 大橋 弘 東京大学経済学部 教授
(副主査) 神林 龍 一橋大学経済研究所 教授
(副主査) 久米 功一 東洋大学経済学部 准教授
高宮 庸輔 中部産政研 主任研究員

[研究経過・予定]

2021年 3月 (株)トヨタプロダクションエンジニアリングへのヒアリング調査実施
2021年 9月～ 現地実地調査実施予定 (小島プレス工業株、ほか)

[報告書発行]

2023年8月 調査報告書を委託元に提出予定